

新宿区長 あて

法人名 NPO法人建築ネットワークセンター
 所在地 新宿区百人町1-20-3 渡辺ビル505
 (フリガナ) カリ シ ト
 代表者氏名 理事長 小川 満世

事業実績報告書

新宿区協働推進基金条例施行規則第19条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 助成対象事業

事業名	防災・減災対策と避難路確保を住民とともに考える
実施日時又は期間	2014年7月～2015年3月6日
対象者の範囲及び人数	早稲田南町及び周辺地域－500世帯 850人
事業内容	①早稲田南町中心とした災害時の道路、建造物の調査 ②災害時の住民意識と避難路調査（アンケート） ③住民への調査結果報告と住民懇談会による災害時の課題の集約
具体的な活動状況	① 早稲田南町中心に災害時の道路、建造物の調査 7月3日早稲田南町町会長を訪問し事業説明と協力の申し入れ。 7月17日牛込消防署早稲田出張所訪問、7月22日榎町特別出張所を訪問し事業説明と協力の申し入れ。 8月5日早稲田南町地域8人で道路、建造物調査。 9月4日4町会防災訓練打ち合わせ会に参加し、9月28日防災訓練視察に5人参加。 ② 災害時の住民意識と避難路調査（アンケート） 10月1日8人で500枚のアンケート配布、10月7、11日アンケート回収・聴き取り調査、延べ17人参加。 ③ 住民への調査結果報告と住民懇談会による災害時の課題の集約 11月6日アンケート結果報告と防災住民懇談会案内チラシ500枚を3人で配布。同日、アンケート分析、避難路確保などで共通認識を持つため中村八郎氏を講師に防災セミナー。11月11日、13日アンケートで指摘された危険個所の確認と実地調査。11月26日住民懇談会開催案内の2回目の案内チラシ500枚を3人で配布。11月29日調査報告・防災住民懇談会を榎町地域センターで開催、16人参加。2015年2月6日最終的な現地調査を4人で実施。3月6日事業結果の住民向け報告書（A3）600枚を6人で配布。
事業の成果	①防災意識を一層喚起した。地域の危険個所、災害時の課題等を改めて浮き彫りにし、災害時の対応について以前より具体的にイメージできるようになったと思う。そのことはアンケート回収率（500世帯に配布、回収は郵送57通、訪問72通計129通、回収率26%）の高さにも示されている。「防災・震災への備えを何もしていない」と答えたのはわずか5人だった。 ②「2方向の避難路が確保できていない」と認識する住民が34%を占め、細い路地、段差、行き止まり（崖、塀）、老朽家屋など町会、自治体で改善を検討すべき多くの箇所、課題が明らかになった。 ③災害時の避難所である牛込第二中学校は、周囲を高い金網の塀に囲ま

	<p>れ入口が常時閉鍵されているので緊急時は解錠されるまで避難所として使えない。学校の安全を守りつつ、災害時には迅速に解錠し避難所として利用できるようにするためには、鍵の保持について議論の余地があることが浮き彫りとなった。同様の問題は行き止まりの箇所などで複数みられた。</p> <p>④町会を中核に同地域の日常の防災意識は高く、本事業は住民の理解の下に進めることができた。住民懇談会では調査結果をふまえて住民から危険箇所改善に向け多くの提起がなされた。危険箇所の多い同地域では、防災訓練など活動の積み重ねがあるものの、住民の間に災害に対する危機意識は高い。本事業は、住民が描く“災害時の備え”を補強し、ハード&ソフトの両面で防災・減災対策を推進する契機になったと思う。</p>
--	---

2 助成対象事業費内訳（実績）

※ 内訳は、できるだけ「単価×数量」で示してください。

（紙1枚0.57円、コピー2円、カラーコピー25円）

※ 1万円以上のものについては、領収書（写し可）を添付してください。

収入	経費	積算根拠（内訳）		金額
	団体負担金			164,157円
	参加費・資料代等			—
	その他の収入			—
	協働推進基金助成金	助成金交付額		126,600円
	計			290,757円
支出（助成の対象になる事業費の内訳）	費目	決算額	内訳	
	会議費	15,500円	会場使用料 4400円（11月6日大久保地域センター800円、11月29日榎町地域センター3600円） 会議資料印刷代 9900円（コピー2円×1200枚、カラーコピー<地図・写真>25円×300枚） 地図 1200円（300円×4枚）	
	宣伝費	10,720円	各種資料・案内状・報告書印刷代 10720円（2円×5360＝内訳別紙）	
	リース費	—		
	消耗品費	9,334円	事務用品 4338円（グリップボード、マーカー、マジック他） 用紙代 4996円（内訳別紙）	
	謝礼	30,000円	講師謝礼 1人×30000円（11月6日）	
	人件費	31,502円	延べ 89人×1500円＝133500円。うち助成対象事業費の20%（31502円）を計上。※101998円は助成対象外事業費に計上	
	材料費	—		
	交通費	54,584円	JR 大久保⇄東京メトロ早稲田 53044円（89人×298円×往復） 荷物運搬タクシー代（10月7日） 1540円	

	その他諸経費	5, 871円	受取人払い郵便料(回答) 5871円(57通×103円)
	助成対象事業費(小計)	157,511円	
	余剰金	21,593円	
	助成対象外事業費	111,653円	人件費 101998円(助成対象事業費の20%を超える金額) 現地打ち合わせ 9655円(7月1,3,17日、10月22日、 11月11,13,29日)
	事業総額		290,757円

3 助成事業の成果と課題

評価のポイント	自己評価
事業を計画した当初に決めた目標について、どこまで達成できたか。	目標には到達できた。事業は「住民とともに考える」に主眼を置いた。対象地域の住民の防災意識は高く町会をはじめ関係機関の日頃の努力がうかがえた。危険個所や避難路の調査と並んでアンケートを通じ地域住民の防災意識を把握し、少しでも改善につながる防災・減災対策の提案に努めた。住民懇談会では調査を踏まえ住民側から活発な意見が出された。調査活動や懇談会を通じ、「避難路」に絡むネックが浮き彫りとなり、住民との問題意識が共有できた。早稲田南町及び周辺地域500世帯の住民中129通のアンケート回答率(26%)は当初の予想を上回り、住民の防災に対する関心の高さをうかがわせた。
地域にどのような効果があったか、又は今後見込まれる効果は何か。	アンケート結果と住民交流会から、災害時における住民の不安、行動パターンが改めて把握できた。危険個所が多い地域なので防災に関する問題意識は高く、課題は共有しているが、“改善策”を見出せていない。本事業を契機に、危険個所の改善や災害時の課題についての話し合いが進むことを期待したい。自助、共助、公助に加えて、同地域では必須の隣人が助け合う“近助”に関して何ができるのか——も大きなテーマになる。
費用対効果は適正であったか。	会議費、宣伝費は予算内で執行できたが、実地調査など現地への人的投入による人件費、交通費が予想した以上に膨らんだ。しかし、このことで調査の精度は上がった。
新たに気づいた課題・問題点は何か。また、どのような対策が考えられるか。	行き止まりや細い路地が多い地域の特性から、避難路を確保するためには近所同士の日ごろの繋がりが大切ということが改めて浮き彫りになった。災害時に他者の敷地を通行しなければ逃げられない、傾いたブロック塀の生垣への転換、さらに空き家対策など隣人と話し合わなければならないテーマは多い。避難所である牛込第二中学校の災害時の対応について学校当局と住民との協議も必要だ。近所同士の問題をフランクに話し合える場がほしい。

理解者や支援者が広がったか。	住民と行政が共通の問題を抱えるとき、その解決の方向性を導き出すNPOの役割が理解された。「調査結果報告と住民懇談会」は悪天候にも関わらず18名が参加し、住民側から危険個所、避難所・避難路、防災などについて活発な意見が出され、お互いに新しい発見があった。アンケート聴き取り調査では大半の住民が熱心に答えてくれた。調査に懐疑的な住民はほぼ皆無。危険個所の改善などで、住民や行政に提起できる機会ととらえる住民が多かった。町会や区、消防署の後押しも住民の理解と支持につながった。
事務局の執行体制は十分だったか。	初めての取り組みだったので執行体制に不十分なところは多々あったが、NPO役員・事務局の提起に技術者・会員が賛同し現地活動には延べ100人近くが参加。20回近い会議、調査結果のまとめ作業など予想した以上に人手と時間をとられたが最後まで協力し仕上げた。
今回の事業を次年度以降も継続していく場合、助成金だけに依存せず、今後も安定的に事業を継続するための財源確保等に向けた取り組みはなされていたか。	「避難路を住民とともに考える」事業は、単なる防災・減災事業ではなく、コミュニティ再構築事業でもあったと感じた。災害時に支え合い、復興時に協力・連携し合える地域のつながりは「日常の共有」の積み重ねである。わたしたちは社会貢献活動として本事業を確認するとともに、事業を継続させるために会費や寄付金など従来の財源とともに、新たに対象地域における耐震診断、欠陥住宅対策などにも取り組み活動資金を捻出する。
その他	区、消防、警察など行政の協力を得られたことが本事業を推進する上で大きな力となった。また事前に適切なアドバイスをいただいたことにも感謝している。

* 事業の成果物（冊子など）又は、事業の開催時の写真など提出できるものがある場合は添付してください。
* 参加者の意見なども報告してください。

4 活動の成果

- ①はじめて新宿区協働推進基金「助成対象事業」に取り組んだ。この事業に取り組むことでNPOの存在意義と役割が会員に改めて理解され、具体的協力が得られた。1級建築士やマンション管理士が時間を割いて参加してくれるなど、NPO組織に刺激を与えてくれた。
- ②アンケート調査で訪問し「NPO新宿区助成事業の防災アンケートです」と言うと、時間のある住民は快く応じてくれた。防災・減災に対する関心は予想した以上に高く、また切実な問題であるということを実感した。
- ③関東大震災から90年が過ぎ、首都直下型地震はいつ起きてもおかしくない時期に入っている。防災・減災対策は消火設備や耐震建築などハード面と災害時の「心がけ」「近助」などソフト面の両面が必要。そのためには、日頃から住民同士のつながりを大切にする意識を養わなければならないということ改めて学んだ。住民のみなさんに、そうした思いが伝われば、わたしたちのささやかな事業も成功だったと思う。
- ④4町会合同の牛込第二中学校防災訓練打ち合わせ会議で、早稲田南町中心に行く本事業を説明したところ別の町会から「ウチの地域も調査してほしい」という要望があった。高齢化で町会活動の担い手が少なくなっている中、今回のようなNPOの活動に期待感もある。

フォトレポート



←住民懇談会（11月29日） 住民のみなさんに調査結果を報告。2時間にわたり活発な質疑が行われました。



4町会防災訓練（9月28日）
ザーバーとして参加しました。

4町会防災訓練にオブ



↑池袋消防署・防災ミーティング（11月8日）10月11日に次いで2回目の訪問。消防署のスタッフと早稲田南町の防災について意見交換しました。



実地調査 8月から本年2月まで、4回にわたり1級建築士を中心としたチームを組んで早稲田南を実地調査しました。



防災セミナー（11月6日） NPOくらしの安全安心サポーター理事長の中村八郎氏を講師に迎え、防災・減災のお話を聞いて、認識を共有しました。